

東京における店頭売買承認銘柄

昭和二〇～三〇年代の非上場株式市場

松尾 順介

はじめに

一九六一年一〇月に取引所第二部が開設されるまで、東京、大阪および名古屋において各地区の証券業協会が店頭売買承認銘柄の承認を行い、非上場株式の取引を監視していた。戦後初期においては、このような店頭売買の中心となっていたのは、未発行証券（いわゆる「ヘタ株」）であり、上場銘柄の新株またはその権利、あるいは買受代金領収書などであったが、これら未発行証券が投機化し、旭硝子事件（一九五〇年四月）のような不祥事⁽¹⁾も発生したため、これらの取引は証券取引所に移管され、店頭取引は既発行の非上場株式の取引を行うこととなった。これが店頭売買承認銘柄制度であり、東京証券業協会は一九五一年八月八日、大阪証券業協会は一九五二年七月四日、名古屋協会は一九五三年二月一〇日に統一慣習規則「店頭売買銘柄の処理に関する規則」を制定した。拙稿「二〇二一b」では、大阪における店頭売買承認銘柄について考察した。その結果、承認基準は横並びの面が強いものの、大阪では大阪証券業協会が独自に審査・承認を行うとともに、地域独自の銘柄開拓が行われていたことが明らかとなった。そこで本稿では、東京における店頭売買承認銘柄について考察し、その特徴を考察する。

なお、偶然ではあるが、本稿が刊行される本年一〇月は、店頭売買承認銘柄制度から取引所第二部に移行してちょうど六〇年となる。この機会に同銘柄の六〇年の変遷をたどることも企図している。

1 店頭売買承認銘柄制度

東京証券業協会は一九五一年八月八日に統一慣習規則「店頭売買銘柄の処理に関する規則」を制定した。この規則を制定した背景としては、前述のように、旭硝子事件のような不祥事が発生し、それを契機として証券取引委員会による店頭取引に対する規制強化の動きがあり、結果的にこの規制が制定された。その際、従来の諸規則や申合せを整理統合して、公正慣習規則、統一慣習規則およびその他規則が設けられた。なお、この制度はアメリカの制度 (Rule of Fair Practice, Uniform Practice Code of 1939) をもとに自治的な規制を加えたとされる⁽²⁾。この規制の内容は、以下の通りである。⁽³⁾

第一条 東京証券業協会所属協会員（以下協会員という。）がなす株式の店頭売買は、この規則に依り処理するものとする。

第二条 この規則の目的は、協会員がなす非上場株式の店頭売買について、その適正価格を日本証券新聞等に公表し、且つ、その受渡を確実になすことにより未発育株の健全なる育成、公益並びに投資者保護を図るにある。

第三条 本協会の理事会は、協会員がなす店頭売買並びにその受渡の公正を期するため、売買監理委員会に、その管掌事項を委任する。

第四条 増資新株式、旧株式に割当てられた第二会社株式又は新設会社株式の売買開始は、当該会社の株主総会（特別の場合は取締役会）の決議及び証券取引法第四条の届出の効力発生日以降からなすことができる。但し、東京証券取引所上場株式の無償交付株式については必ずしも右に準じない場合がある。

第五条 協会員が、本協会の店頭売買承認銘柄として当該株式を申請しようとするときは、紹介会社二社の業務執行代表者連名で所定の店頭売買銘柄審査願及び同添付書類を本協会に提出するものとする。但し、東京証券取引所上場株式の増資新株式、第二会社株式又は無償交付株式については右の申請は要しないものとする。

申請銘柄が、すでに公開株委員会において、審議承認されたものと雖も右に準ずるものとする。

第六条 売買監理委員会における承認銘柄の審査基準は、原則として次によるものとする。

(イ) 払込資本額は、一〇〇〇万円以上、発行済株式数は二〇万株（額面五〇円）以上とすること。

(ロ) 株主数は二五〇名以上とするが、当該銘柄について大株主又は役員及び縁故者にその株式数が偏せざること。

(ハ) 株主の分布状況については関東地区（静岡県・山梨県を含む。）に発行済株式数の三〇％以上を占めること。

但し、当該銘柄が他の取引所の上場銘柄である場合は、必ずしも右に準じない場合がある。

(ニ) 当該会社の名義書換所、取次所又は連絡所が京浜地区にあること。

(ホ) 当該申請銘柄の承認に關しその育成上必要と認めるときは、紹介証券会社をして当該会社にその株式一万株以上を協会員の委託取扱として提供させることができること。

(ヘ) 紹介証券会社は、常にその承認銘柄の適正な価格を保持せしめるようつとめること。

(ト) 紹介証券会社は、その承認銘柄につき売買監理委員会が定める売買高を継続的に行わしめるようなざしめること。

第七条 売買並びにその受渡は、取引所の四日目決済取引に準じる。但し、増資新株式、第二会社株式並びに新設会社株式の受渡は、払込領収書発行後開始し、最終受渡日は払込最終日とする。

第八条 売買開始後において右の各要項に違反し、承認銘柄として、不適當と認められる事由が生じたときは、紹介証券会社並びに当該会社に連絡の上、その銘柄を承認銘柄から削除することがある。

(註) 店頭売買処理申合(二四、六、二七)は、この規則に改正。

上記の規則制定によって、店頭売買承認銘柄制度が確立し、これ以降一九六一年一〇月の取引所第二部開設まで、この制度に従って店頭売買が執り行われた。

2 店頭売買承認銘柄リスト

店頭売買承認銘柄の特徴を考察するためには、基礎的データとして、東京における店頭売買承認銘柄リストを入手する必要があるが、同制度の発足から廃止に至る期間中に承認された全銘柄の完全なリストを入手することができなかつた。ただし、東京証券業協会「一九五五」⁴には、一九五五年一〇月一〇日現在の銘柄リストが掲載されており、便利な資料であるが、一九六一年九月末の同制度廃止までの約六年間が空白であるため、この期間の銘柄をリストアップする必要がある。

また、同リストは、承認銘柄とともに取扱銘柄も含まれており、承認銘柄については業種別に区分されたうえで、会社名、資本金、代表者、本社住所、在京支店および紹介会社が記されている。特に、紹介会社二社が記されている点は有益である。しかし、承認年月日は記されていない。さらに、一九五五年一月一日時点のリストであるため、この時点で承認取り消しや取引所上場に移行した銘柄などが含まれていない可能性があるため、完全なものかどうか不明確である。

そこで、上記リストの作成時点である、一九五五年一月一日から一九六一年九月末までの承認銘柄について、この期間中に刊行された、東京証券業協会『証券會報』（一九四九年一月〜一九五七年二月）およびその継続誌である、日本証券業協会『証券業報』（一九五七年三月〜）の各号に掲載された月次の「店頭売買新規承認会社一覧表」（のちには「店頭売買新規承認会社概要」）を摘出し、上記リストに追加する作業によって銘柄表を作成した（別表参照）。

ただし、これらの機関誌の掲載された一覧表の記載内容は、当初は社名、資本金、株数、決算期、配当、本社・名義書換所および名義書換取次所、主なる業務、協会承認日⁽⁵⁾および売買開始日が記載されているだけだった（図表1参照）が、その後記載項目が増え、銘柄コード、公告、設立日、発行する株式の総数、発行済株式数、営業所、工場、代表者、定時株主総会（の時期）、名義書換停止始期、株主配当確定期日、配当率、名義書換手数料、新株交付手数料、沿革などが追加された。さらに、後になると会社のプロフィールを記した文章が掲載されるようになった（図表2参照）。このことから投資家層の拡大とこれらの銘柄に対する関心の高まりを読み取ることができる。

なお、前述のように、東京証券業会「一九五五」の銘柄リストは、一九五五年一月一日現在のリストであ

図表 1 店頭売買新規承認会社一覧表の記載例

社名	資本金 (百万円)	株数 (万株)	決算期 (月)	配当 (%)	本社・名義書換所及 び名義書換取次所	主なる事業	協会承認日 (月日)	売買開始日 (月日)
本田技研 工	60	120	2	190	本社 中央区横町 2の5 電 東京二八(28) 7,331~5,8,341~3	内燃機関及び内燃 車輛の製造並びに 販売	1.6	1.13
浅野物産	110	220	3.9	15	本社 中央区日本 橋小舟町2の1 電 茅場町 (66) 181-7,531	各種物産の国内販 売並びに貿易業、 倉庫業	1.6	1.13
松下電工	200	400	5.11	20	本社 大阪府北河 内郡門真町大字門 真1,048 ☎ 中央区銀座西 6の5 (松下電器産 業株式会社東京支 店) 電 銀座 (57) 1,565・1,835・ 2,615・4,085	配電器具及び開閉 器 (ソケット・コン セント・スイツ チ)、電気器具 (ペ ル・パイプレー ター・光電式自動 点滅器・蛍光灯器 具) の製造並びに 販売	1.13	1.20
プレス工 業	50	100	5.11	15	本社 神奈川懸川 崎市塩浜町1 電 川崎3,511~6	金属製品の製作加 工並びに販売	1.22	2.1
秩父セメ ント	96	192	5.11	40	本社 千代田区丸 ノ内1の2 (日本工 業倶楽部内) 電 東京二八(28) 1,361	セメント及びセメ ント加工品の製造 並びに販売	1.22	1.28
中央毛織	570	1,140	6.12	25	本社 愛知縣中島 郡稲沢町大字高御 堂 ☎ 中央区京橋2 の8 (新光ビル) 電 東京二八(28) 1,970	各種梳毛、紡毛糸、 毛織物の製造並び に販売	1.28	2.24
川崎航空 機	876	1,752	3.9	—	本社 神戸市生田 区明石町38 ☎ 中央区銀座西 2の5 (三幸ビル) 電 京 橋 (56) 8,756	航空機、航空機発 動機、同部分品、 各種自動車、小型 車輛、同部品、織 維機械、同部分品、 保安、防災機器の 製造並びに販売	1.28	2.1

(出所) 東京証券業協会『証券會報』第52号、1954年2月、23頁

図表2 店頭売買新規承認会社概要の記載例（1954年8月）

吉本興業株式会社	
	店頭売買承認日 10月27日
	店頭売買開始日 11月1日
	銘柄コード 9,665
設立	昭和23年1月1日
主要事業	映画、演劇、演芸興行
本社	大阪市南区河原町1の1,514
役員	社長 林正之助 専務 林弘高 常務 橋本鉄彦
公告	産業経済新聞
発行する株式の総数	1,100万株
発行済株式数	550万株（増資後）
	内訳 旧株式数 275万株 新株式数 275万株 （資本金1億1,000万円） （増資後）
券面額	20円
株券の種類	1、50、100、500株券の4種
株主数	3,665名（昭29、7、31）
従業員数	220名（昭29、7、31）
決算期	3月、9月各末日
定時株主総会期	5月、11月各末日
名義書換停止始期	4月、10月各1日
株主配当確定期日	3月、9月各末日
配当率	2割（昭29、3・昭28、9・昭28、3・昭27、9） 1.5割（昭27、3・昭26、9）
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
劇場	千日前グランド劇、常盤座、新世界グランド劇場、梅田グランド劇場（以上大阪市） 京都花月劇場、神戸花月劇場、浅草花月劇場、江東楽天地（吉本、花月）、横浜グランド劇場
名義書換取扱所	本社
同取次所	中央区銀座西4の3 電、京橋（56）577-9
株主優待法	2、5、8、11各月末現在株主へ 100株以上毎月1枚 200株以上毎月3枚 300株以上毎月4枚 400株以上毎月5枚 500株以上毎月6枚 700株以上毎月8枚 1000株以上毎月10枚 3000株以上毎月15枚 5000株以上毎月20枚
沿革	大正3年吉本興行部として発足、当時は専ら演芸を中心とした寄席経営であったが、昭和6年吉本興業合名会社と組織を改めると同時に演芸人の育成及び演劇、映画へ業務を拡張した。 戦前には大阪、神戸、京都、和歌山、名古屋、東京、横浜の各地に劇場三五館の経営を行っていたが、その殆どが戦災を受けた。 その後同23年1月資本金650万円を以って発足した吉本興業株式会社が、同年7月吉本興業合名会社の経営全部の譲渡を受けると共に2,600万円に、更に同28年5月、5,500万円にそれぞれ増資を行い、更に又本年9月30日現在1対1の株主割当を行い、11月30日払込期日で資本金11,000万円となる予定。

(注) 原文は縦書き、数字は漢数字であるが、横書き、算用数字に変更した。

(出所) 東京証券業協会『証券會報』第61号、1954年11月、40～1頁

るため、承認取り消しや取引所移行銘柄などが欠けている可能性がある。したがって、完全なリストを作成するために、一九五一年八月八日の制度発足時から一九五五年一〇月一〇日までの期間について、この期間に刊行された『證券會報』を参照しながら、遺漏銘柄を洗い出す作業が必要であるが、現段階ではその作業は行っており、全承認銘柄リストとはいえない。

3 店頭売買承認銘柄の特徴

(1) 所在地

別表の銘柄表の承認銘柄四二三、取扱銘柄二七、計四五一銘柄を所在地別に分類すると、以下の通りである。

まず、東京都は、二九五銘柄であり、六五・四%を占めている。また、神奈川・千葉・埼玉・群馬を含めた関東地方では、三二八銘柄、七

二・四%を占めていることがわかる。業種別には、造船・造機三八、諸工業三三、商業二二、化学一二、鉱業七などであり、重厚長大企業や卸売業の本社、デパートなどの大型小売店の本社などが東京に集中していたことがこの背

図表3 都道府県別銘柄数と比率

所在地	銘柄数	比率
東京都	295	65.4
神奈川県	24	5.3
千葉県	1	0.2
埼玉県	6	1.3
群馬県	2	0.4
宮城県	2	0.4
愛知県	16	3.5
静岡県	13	2.9
新潟県	3	0.7
富山県	5	1.1
石川県	5	1.1
長野県	2	0.4
岐阜県	1	0.2
大阪府	37	8.2
京都府	4	0.9
兵庫県	14	3.1
三重県	1	0.2
滋賀県	1	0.2
和歌山県	1	0.2
岡山県	1	0.2
広島県	2	0.4
愛媛県	2	0.4
高知県	1	0.2
福岡県	8	1.8
佐賀県	2	0.4
長崎県	1	0.2
宮崎県	1	0.2
	451	100.0

景にあると考えられる。

次に、東北地方は、宮城県の二銘柄のみであり、いずれも鉄鋼・金属である。この地域が一次産業中心であり、証券市場とのかかわりが薄かったことが背景となっていると思われる。

第三に、中部地方は、愛知県一六をはじめ、静岡県一三、富山県五、石川県五など、計四五銘柄、一〇・〇%を占めている。業種としては、諸工業が一八銘柄を占めている。

第四に、大阪府は三七銘柄であり、八・二%を占めている。近畿地方では、兵庫県一四、京都府四、三重県、滋賀県、和歌山県各一となっており、計五八、一二・九%である。大阪府の内訳は、諸工業一六、商業六、造船・造機五、鉄鋼・金属三、食品二などとなっており、商社を中心に商業の割合が比較的高いといえる。

第五に、中国および四国地方は、それぞれ三銘柄であり、いずれも諸工業である。

第六に、九州地方は、福岡県八のほか、佐賀県二、宮崎県、長崎県各一であり、計一二、二・七%である。内訳は、諸工業六、鉱業二、食品二などである。

(2) 業種

次に、業種については、東京証券業協会「一九五五」の業種分類をもとに、追加分の銘柄も分類した⁽⁶⁾。その際、現在の銘柄分類からみると、再分類が必要と思われる項目もある。例えば、「化学」は、医薬品を含んでいる。また、「造船・造機」は、輸送機器と機械を含み、「商業」は小売業と卸売業を含んでいる。特に、「諸工業」は、機械、金属、化学、電気、石油、窯業、繊維、紙などを含んでおり、雑多な内容となっている。ただし、これらを再分類するためには、当時の各社の業務内容を精査する必要があるが、現時点では確認しにくい銘柄も多く、

かなり煩瑣な作業となるため、そのままとした。なお、業種別の銘柄数と比率は以下の通りである。

以下、業種別に特徴を挙げる。

① 鋳業

松島炭鋳は一九一三年創業で、その後東証一部、福証に上場、現在は三井松島ホールディングスとなっている。⁽⁷⁾ 土肥鋳業は、江戸時代に金の採掘で有名だった土肥金山を経営していたが、現在は社名も変更し観光業に転換している。⁽⁸⁾ 麻生産業は、明治初期に創業の石炭産業であり、現在は麻生グループとなっている。⁽⁹⁾ ただし、鋳業そのものの斜陽化によって、その後の経緯が不明な会社も含まれている。

② 建設

松井建設、鹿島建設、大和ハウス工業、大成建設、清水建設、大林組、東亜道路工業、ライト工業、日本道路、鉄建建設興業（鉄建建設）、若松築港（若築建設）、関東電気工業（関電工）、大明電話工業（ミライト）、中央仮設鋼機（中央ビルト工業）などが上場会社である。また、佐藤工業は非上場であるが業界大手である。大手の傘下入りした会社もあるが、従来の社名のまま現在も大手企業として知名度を有する会社が多くみられる。

③ 食品

養命酒酒造、エスビー食品、中村屋、名糖産業、中部飼料、竹岸畜産工業（プリマハム）が上場会社である。

図表 4 業種別銘柄数と比率

業種	銘柄数	比率
鋳業	10	2.4
建設	21	5.0
食品	24	5.7
繊維	7	1.7
化学	23	5.4
鉄鋼・金属	11	2.6
造船・造機	63	14.9
諸工業	189	44.7
商業	43	10.2
銀行・証券・保険	10	2.4
不動産	2	0.5
運輸・倉庫	13	3.1
通信・放送	2	0.5
興業	3	0.7
サービス	2	0.5
	423	100.0

(注) 取扱銘柄は除いた。

また、大國葡萄酒はメルシャンのルーツであり、現在はキリンホールディングスの傘下となっている。大手の傘下入りした会社が多くみられ、二部上場同士の合併もある。

④ 繊維

埼玉紡績（サイボー）、厚木ナイロン（アツギ）、日本クロス工業（ダイニック）などが上場会社である。

⑤ 化学

関東電化工業、日本ピグメント、ニチバン、川口化学工業、大日精化工業、中外製薬、エーザイ、日本特殊塗料、北興化学工業、不動化学工業（フドー）、蘇東興業（ソトー）、日本触媒化学工業（日本触媒）、理研ビタミン油（理研ビタミン）、東洋インキ（東洋インキホールディングス）などが上場会社である。大手の傘下入りした会社もあるが、一部に指定替えの会社も多い。

⑥ 鉄鋼・金属

東北特殊鋼、東邦チタニウム、大阪チタニウム（大阪チタニウムテクノロジーズ）、扶桑軽金属（アースレイ）などが上場会社である。一部に指定替えした会社もあるが、大手の傘下入りした会社も多い。

⑦ 造船・造機

富士重工（SUBARU）、日本ギア工業、東京ラヂエーター製造、東洋ラヂエーター（ティラド）、萱場工業（KYB）、本田技研工業、横河橋梁製作所（横河ブリッジホールディングス）、東京衡機製造所（東京衡機）、帝国ピストンリング（TPR）、安立電気（アンリツ）、タツタ電線、岩崎通信機、早川電機工業（シャープ）、東京通信工業（ソニー）、プレス工業、大阪金属工業（ダイキン）、岩田塗装機工業（アネスト岩田）、電業社機械製作所、東洋加熱工業（トーカネツ）、大阪変圧器（ダイヘン）などが上場会社である。なお、富士精密工業は、

東京電気自動車と合併し、プリンス自動車工業、日産自動車となるが、この東京電気自動車は、日本初の量産電気自動車「たま」（一九四七年）を開発した会社である。

⑧ 諸工業

多岐にわたる銘柄が含まれているが、巴川製紙所、日本製紙、中越パルプ工業、大王製紙、光村原色版印刷（光村印刷）、日本アスベスト（ニチアス）、日東タイヤ（日東化工）、興国化学工業（アキレス）、共同印刷、河合楽器製作所、堺化学工業、日本化学工業、日本パーカライジング、旭有機材工業、共和レザー、森下仁丹、中国塗料、東京インキ、ブリヂストンタイヤ（ブリヂストン）、秩父セメント、ブリヂストンタイヤ、相模ゴム、有沢製作所、保谷硝子（H O Y A）、東京窯業、旭コンクリート工業、日本コンクリート工業、愛知製鋼、大和工業、日立金属工業、日本鑄造、瀧上工業、日本金網（日本フィルコン）、日本気化器製作所（ニッキ）、天田製作所（アマダ）、津田駒工業、遠州製作（エンシユウ）、井関農機、丸山製作所、千代田化工建設、日本オルガノ商会（オルガノ）、栗田工業、大同工業、日本機械計装（日計装）、天野特殊機械（アマノ）、東京重機工業（J U K I）、オリジン電気（オリジン）、三桜工業、戸上電機製作所、電気興業、東邦産研電気（サンケン電気）、黒田挾範製作所（黒田精工）、東京電気化学工業（T D K）、帝国通信工業、タムラ製作所、池上通信機、東京コスモス電機、クラウン（宮越ホールディングス）、新電元工業、山武ハネウエル（アズビル）、スタンレー電気、岩崎電気、日新電機、森電機（大黒屋ホールディングス）、東海理化電機製作所、日本コンデンサ工業（ニチコン）、日本タングステン、新日国工業（日産車体）、曙産業（曙ブレーキ）、日本オイルシール工業（N O K）、三国工業（ミクニ）、ヤマハ発動機、新家工業、愛知時計電機、オーバル計器工業（オーバル）、理研計器、セーラー万年筆、岡村製作所（オカムラ）、パイロット万年筆（パイロットコーポレーション）、天昇電気工業、菱備製作所（リョービ）

などが現在上場している。

⑨ 商業

東都水産、蝶理、東亜港湾工業（東亜建設工業）、東京産業、湯浅金物（ユアサ商事）、神鋼商事、三愛石油、西華産業、松屋、帝国ホテル、ラジオ東京（TBSホールディングス）、東京日産自動車販売（日産東京販売ホールディングス）、片倉肥料（片倉コープアグリ）、樫山などが現在上場しているが、安宅産業、浅野物産、十合（そごう・西武）など商業史の上で重要な社名もみられる。

⑩ 銀行・証券・保険

横浜銀行（コンコルディア・フィナンシャルグループ）、北陸銀行、静岡銀行といった地方銀行の中でも大手行が含まれているとともに、野村、大和、日興、山一というかつての証券大手四社も含まれている。当時、大蔵省は証券会社の上場にかかなり慎重であったが、増資を行う上で、株主および一般投資家から公開を望む声が強く、結果的に店頭売買承認銘柄制度によって公開することになったとされる¹⁰。

⑪ 不動産

国際航業は、現在国際航業ホールディングス、朝日土地興業は三井不動産商業マネジメントに商号を変更し、いずれも上場を廃止している。

⑫ 運輸・倉庫

丸運、丸全昭和運輸、浅上航運倉庫（アサガミ）、玉井商船、共栄タンカー、新潟臨港開発（リンコーコーポレーション）、新京成電鉄、日本ヘリコプター輸送（ANAホールディングス）などが上場している。

⑬ 通信・放送

国際電信電話は、通信分野で国内初の公開会社とされるが、その後統合・再編により、KDDIとなっている。また、日本テレビ放送網は、現在日本テレビホールディングスとなっている。

⑭ 興業

吉本興業は、大阪のイメージが強いが、戦前から東京方面に進出し、神田、浅草、横浜などで演芸場を運営し、林正之助の実弟・林弘高が東京の営業責任者を担当した。また、戦後直後から都内の演芸館を再開するとともに、映画製作にも関わったことから、東京での株式取引が行われたと考えられる。⁽¹¹⁾ただし、現在は上場廃止している。なお、キララ興業について詳細は不明、日本野球連盟は現在の公益財団法人とは無関係と思われる。

⑮ サービス

第一ホテルは、一九三八年東京・新橋で創業した老舗ホテルであり、東映化学工業は、東映のグループ会社で、カラーフィルムの現像を行ったことから、この業種に分類されたと考えられる。⁽¹²⁾

(3) 紹介会社

第三に、店頭売買承認銘柄制度では、前述の通り、承認申請に際し、紹介会社二社の業務執行代表者連名で所定の店頭売買銘柄審査願及び同添付書類を本協会に提出することとされている。この紹介会社は、上場における主幹証券会社社に相当しており、主幹事関係を観察する上で重要な情報であるが、『證券會報』には記載されていない場合が多く、別表に記載することができなかった。ただし、東京証券業協会「一九五五」の一覧表には、一四九銘柄の紹介会社が記載されており、その内訳は以下の通りである。⁽¹³⁾

まず山一の銘柄数が五八と最も多く、かつて「法人の山一」といわれたことが示されている。また、大手四社では、日興四六、野村二四、大和一六となっており、大手四社の合計は、一四四、四六・三%を占めている。なお、大和は他社に比して出遅れ感があるが、同社社史によれば、同社は、一九六一（昭和三六）年四月末、公開会社を専門に担当する第二事業法人部を新設し、同年七月には、より総合的かつ統一的な引受活動の推進を目的とする引受審議会を社内に設置しており、新規の店頭銘柄獲得が引受業務の根幹の一つとして位置づけられている⁽¹⁴⁾。このように積極的な姿勢を示した背景には、このような状況があったと考えられる。

次に、角丸二七、内外徳田一九、日東一六、丸宏一〇など、準大手・中堅証券の銘柄数も多く、大手四社以外

図表5 各紹介会社の銘柄数と比率

紹介会社名	銘柄数	比率
山一	58	18.6
日興	46	14.8
角丸	27	8.7
野村	24	7.7
内外徳田	19	6.1
日東	16	5.1
大和	16	5.1
丸宏	10	3.2
三沢屋	8	2.6
小柳	7	2.3
大阪商事	6	1.9
合同	5	1.6
山叶	5	1.6
大阪屋	5	1.6
大東	4	1.3
大沢	3	1.0
小田	3	1.0
三栄	3	1.0
千代田	3	1.0
八千代	3	1.0
山文	3	1.0
六鹿	3	1.0
偕成	2	0.6
高井	2	0.6
田林	2	0.6
日本勧業	2	0.6
江口	2	0.6

紹介会社名	銘柄数	比率
丸三	2	0.6
小野	1	0.3
角丸	1	0.3
金十	1	0.3
三興	1	0.3
三伸	1	0.3
大同	1	0.3
大七	1	0.3
玉塚	1	0.3
中外	1	0.3
東光	1	0.3
東短	1	0.3
内外	1	0.3
成瀬	1	0.3
日本産業	1	0.3
東短	1	0.3
光垂	1	0.3
松井	1	0.3
室町	1	0.3
明和	1	0.3
山崎	1	0.3
山二	1	0.3
日栄	1	0.3
	311	100.0

(注) 紹介会社が1社しか記載されていない銘柄や4社記載の銘柄もあったため、銘柄の合計は149銘柄の2倍となっていない。

が五三・七%を占めている。このことは、店頭売買承認銘柄の発行会社の規模が小さく、大手以外の証券会社にビジネスチャンスがあったことが示唆される。拙稿「二〇二一a」では、第二部市場開設において、非会員業者に対して大蔵省側がかなり配慮したことを明らかにしたが、その背景にはこのような状況があったと考えられる。⁽¹⁵⁾

第三に、店頭売買承認銘柄制度では、紹介会社は二社とされていたため、複数の証券会社の組み合わせが注目される。組み合わせのパターンとしては、①大手四社と準大手・中堅中小、②大手四社二社、③準大手・中堅中小二社である。①については、大手とその系列証券の組み合わせが多いと思われる。また、②については、かなりの規模の大会社の場合が多い。逆に③については、比較的小規模な地元企業が多いように思われる。なお、同制度では、紹介会社は二社となっているが、知名度の高い会社は、二社以上、時には大手四社が紹介会社として名を連ねている場合もある（鹿島建設、日立金属、安宅産業、国際電信電話など）。

4 店頭売買承認銘柄の推移

最後に、これらの店頭売買承認銘柄が、その後の六〇年間にどのような推移をたどったかをみると、以下の点が指摘できる。

第一に、四二三の承認銘柄のうち、合併や再編などによる大きな資本異動や会社更生などの債務整理の手続きを経ずに、現在もほぼそのままの経営体として東証に上場している会社数は、一七五であり、約四一%を占めている。さらに、一部銘柄は一四一であり、約三三%を占めてそのおり、これらの会社は成長企業として企業価値を高めたといえるだろう。また、二部上場のままであっても、事業内容を大きく変化させ、企業価値を高めた事

例もあると思われる。なお、会社更生などを経て一部に再上場した銘柄としては、六銘柄が確認でき、これらを合わせると、一部上場は一四七銘柄、三四％となる。また、対等合併と考えられる再編を経て上場を維持している銘柄は一一銘柄あり、これらを合わせると、現在上場銘柄は一九二銘柄、四五％となる。

第二に、上記以外の銘柄をみると、おおむね以下のように分類できる。

- ① 上場会社に相当する銘柄（MBOによる上場廃止を含む）、
- ② 上記に相当しない非上場銘柄
- ③ 大手企業と合併し、資本関係が大幅に異動した銘柄
- ④ 同規模同士で合併し、資本関係が大幅に異動した銘柄

これらの分類は、判断に苦しむものも含まれるが、おおむね①九銘柄二％、②一二銘柄三％、③一三六銘柄三二％、④一九銘柄五％となり、全体の約三分の一は大手傘下入りしたとみられる。

第三に、倒産・廃業した銘柄と会社更生・民事再生後合併ないし非上場化した銘柄をみると、倒産・廃業とされるのは一八銘柄四％、会社更生・民事再生後非上場化三銘柄一％、会社更生・民事再生後廃業・解散五銘柄一％、会社更生・民事再生後の詳細不明四銘柄一％となる。また、経緯が追えなかつた詳細不明な銘柄は一四あり、いずれも現在存続企業である可能性は低い。以上より、詳細不明を含め倒産・廃業と考えられる銘柄は、四一銘柄一〇％となる。なお、倒産・廃業の銘柄には、経営悪化を背景に粉飾決算などで問題になった不祥事案件も含まれ、二部市場の信頼感を低下させたという面もあるものと思われる。

まとめ

戦後の店頭売買承認銘柄制度については、従来ほとんど研究がなく、本田やソニーのみによって語られることが多かった。本稿では、完全なリストを作成することはできなかったものの、ある程度の概観を示すことができただのではないかと思われる。特に、本田やソニーだけでなく、現在も相当の知名度を有する上場会社や業界大手企業を輩出したことは注目される。

ところで、店頭売買承認銘柄制度の目的として、「非上場株式の店頭売買について、適正価格の公表、受渡の確実な履行による未発育株の健全なる育成、公益並びに投資者保護」と定められていた。この未発育株の育成という目的は、今日のベンチャー育成という観点から注目される点であり、同制度がこの役割をどの程度果たしたのかを検証することは、今後の非上場株式市場の活性化を議論する上で参考になるものと思われる。ただし、この検証作業は、以下の課題があり、必ずしも容易ではない。

第一に、できるだけ完全な店頭売買承認銘柄リストを確定する必要がある。したがって、かなりの労力がかかるが、元資料から承認銘柄を拾い上げ、その属性なども付したデータベースを作成する作業が必要である。

第二に、承認銘柄の成長を測定する尺度を明確に定義する必要がある。拙稿「二〇二一b」で紹介した、大阪証券業協会のレポートでは、この制度の運用期間中の資本金、株主数および株価の増加によって成長を測っており、当時の商法や社会環境の下では、資本金額で企業規模や成長を測ることは妥当性があつたと考えられるが、現在の観点からすると、これらの数値でもって企業成長を測ることは適切とはいえない。

第三に、企業の成長を観察するには、この制度の運用期間の前後を含めた、より長期的な視点も必要であろう。例えば、店頭売買銘柄として承認された時点で、すでに業界大手の地位を確立していた事例では、この制度が当

該企業の成長に貢献したとはいえない。また、同制度銘柄として成長した事例でも、その後、合併・再編、資本提携などを含め、様々な有為転変を経ている事例が多数あり、これらをどう評価するかは簡単ではなく、むしろ六〇年というタイムスパンは長すぎるといえるだろう。また、同時期の一部銘柄などと比較して、企業成長を考察する必要もあるう。

最近、フェイスブックやツイッターが世界的に普及したことから、ユニコーンの輩出がベンチャー育成のモデルのようにいわれることがあるが、ベンチャー育成はそれほど単純ではなく、むしろ過去の制度や事例を通じて、ベンチャー育成のあり方そのものについてより慎重に検討を重ねるべきだと思われる。

〔謝辞〕本稿作成に際し、日本証券業協会エクイティ市場部、証券図書館（東京）および同（大阪）からは資料閲覧等に関して多大なお力添えを賜りました。また、大杉謙一氏（中央大学法科大学院）からも貴重なご教示を賜りました。心より御礼申し上げます。なお、本稿は、桃山学院大学共同研究プロジェクト（二〇連二七七・デジタル・ファイナンスによる地域活性化の可能性）の成果の一つです。同プロジェクトによる支援に厚く御礼申し上げます。

注

- (1) 証券不祥事についての文献は枚挙に暇がないが、小林和子「一九九四」は、証券不祥事の歴史的変遷を行政との関係で説明しており、有益である。
- (2) 日本証券業協会連合会「一九七二」三四頁、参照。
- (3) 東京証券業協会「統一慣習規則第一号 店頭売買承認銘柄の処理に関する規則（昭和二六年八月八日）」（小林和子監

修「一九八七」一一一―二頁、所収。ただし、一部表記を改めた。

- (4) このリストは、拙稿「二〇二一a」二五―二八頁に記載した。
- (5) 一九五〇年代初頭の銘柄表には、承認日が記載されておらず、売買開始日のみが記載されていた。そのため銘柄リストを作成するに際し、課題が残された。例えば、一九五一年八月承認銘柄については、制度施行日の八月八日までに承認された銘柄か、あるいは制度施行後に承認された銘柄かを売買開始日だけでは区別できなかった。
- (6) ただし、一部不統一な表記は統一した。例えば、「造船」と「造船・造機」は「造船・造機」、「銀行・保険」と「金融」は「銀行・証券・保険」、「運輸」、「運輸・倉庫」、「海運」および「鉄道・運輸」は「運輸・倉庫」とした。
- (7) 三井松島ホールディングスH P、<https://www.mitsui-matsushina.co.jp/company/history/index.html>
- (8) 土肥マリン観光株式会社H P、<https://www.tokinzan.com/company/>
- (9) 株式会社麻生H P、<https://www.aso-corp.jp/history.html>
- (10) 野村「一九七六」四九四頁および大和証券「二〇〇三」三五五頁参照。
- (11) 吉本興業「一九九二」八二―九五、九九―一〇三、二六二―二六八頁、参照。
- (12) 東映ラボ・テック株式会社H P、「沿革」参照。<https://www.toelab.co.jp/about.html>
- (13) 東京証券業協会「一九五五」の一覧表は、拙稿「二〇二一a」二五―二八頁、参照。ただし、同表では、紹介会社が二社以上の場合も二社のみ記載している。
- (14) 大和証券「一九六三」四四八―九頁、参照。
- (15) 拙稿「二〇二一a」一七―一九頁、参照。

参考文献

- ・ 小林和子 「一九九四」 「不祥事と証券行政」 『季刊経済研究』 (大阪市立大学) 第一七卷第二号、一九九四年春、四六～六九頁
- ・ 小林和子監修 『日本証券史資料 戦後編』 第六卷、一九八七年、日本証券経済研究所
- ・ 小林和子監修 『日本証券史資料 戦後編』 第九卷、一九九四年、日本証券経済研究所
- ・ 東京証券業協会 「一九五五」 「店頭売買承認会社一覽表」 (一九五五年一〇月一〇日現在) (小林和子監修 『日本証券史資料 戦後編』 第九卷、一九九四年、日本証券経済研究所、所収) 一一〇～一二七頁
- ・ 大和証券株式会社 「一九六三」 『大和証券六〇年史』 大和証券株式会社
- ・ 大和証券株式会社 「二〇〇三」 『大和証券百年史』 大和証券株式会社
- ・ 野村證券株式会社 「一九七六」 『野村證券株式会社五〇年史』 野村證券株式会社
- ・ 松尾順介 「二〇二一 a」 「非上場株式市場と取引所第二部開設」 『証研レポート』 一七二四号、二〇二一年二月、一～二八頁
- ・ 松尾順介 「二〇二一 b」 「大阪における店頭売買承認銘柄―昭和二〇～三〇年代の非上場株式市場」 『証研レポート』 一七二七号、二〇二一年八月、一〇～三三頁
- ・ 吉本興業株式会社 「一九九二」 『吉本八十年の歩み』 吉本興業株式会社

別表 店頭売買承認銘柄一覧表

(1961年9月末現在)

社名	本社所在地	業種
松島炭鉱	福岡県	鉱業
土肥鉱業	静岡県	鉱業
備前鉱山	東京都	鉱業
新鉱業開発	東京都	鉱業
油谷鉱業	東京都	鉱業
麻生産業	東京都	鉱業
親田産業	福岡県	鉱業
帝國硫黄鉱業	東京都	鉱業
日本硫黄	東京都	鉱業
鳴子硫黄	東京都	鉱業
松井建設	東京都	建設
鹿島建設	東京都	建設
鉄道建設興業	東京都	建設
大和ハウス工業	東京都	建設
大成建設	東京都	建設
清水建設	大阪府	建設
大林組	大阪府	建設
佐藤工業	富山県	建設
飛島土木	東京都	建設
富士工務店	東京都	建設
東亜建設工業	東京都	建設
高野建設	東京都	建設
ライオン工業	東京都	建設
日本道路	東京都	建設
若松築港	福岡県	建設
関東電気工事	東京都	建設
大明電話工業	東京都	建設
理研鋼機	東京都	建設

社名	本社所在地	業種
中央仮設鋼機	東京都	建設
藤田組	東京都	建設
東急エビス産業	東京都	食品
富士製粉	静岡県	食品
日本製粉工業	静岡県	食品
東邦産粉工業	神奈川県	食品
東邦酒類	東京都	食品
太陽醸造	東京都	食品
養命酒製造	長野県	食品
大黒葡萄酒	東京都	食品
フジ製糖	静岡県	食品
日本精糖	東京都	食品
日新精糖	東京都	食品
新光製糖	大阪府	食品
エスビー食品	東京都	食品
中村屋	東京都	食品
駿河屋	和歌山県	食品
江崎グリコ	大阪府	食品
名糖産業	愛知県	食品
竹岸畜産工業	東京都	食品
伊藤ハム栄養食品	兵庫県	食品
フジヤハム	東京都	食品
協同飼料	東京都	食品
中部飼料	愛知県	食品
ポニー油脂	東京都	食品
キンケイ食品工業	東京都	食品
埼玉紡績	埼玉県	繊維
中央毛織	愛知県	繊維
東洋パクリ	東京都	繊維
津島毛糸紡績	愛知県	繊維
日本合成繊維	岐阜県	繊維
厚木ナイロン	東京都	繊維

社名	本社所在地	業種
日本クロス工業	京都府	繊維
日新電化	東京都	化学
関東電化工業	東京都	化学
日本ビクソン	東京都	化学
不動化学工業	東京都	化学
理研合成樹脂	東京都	化学
ニチバン	東京都	化学
川口化学工業	東京都	化学
蘇東興業	愛知県	化学
日本セオク	東京都	化学
大日精化工業	東京都	化学
日本触媒化学工業	大阪府	化学
万有製薬	東京都	化学
中外製薬	東京都	化学
和光堂	東京都	化学
エーザイ	東京都	化学
理研ビタミン油	東京都	化学
日本特殊塗料	東京都	化学
北興化学工業	東京都	化学
別府化学工業	兵庫県	化学
山陽化学工業	東京都	化学
日本尿素工業	東京都	化学
東洋インキ	東京都	化学
日本ラビエホルド化学工業	東京都	化学
東北特殊鋼	宮城県	鉄鋼・金属
帝國製鉄	大阪府	鉄鋼・金属
大阪チタニウム	兵庫県	鉄鋼・金属
日本チタニウム	東京都	鉄鋼・金属
東邦チタニウム	東京都	鉄鋼・金属
大同鋼板	大阪府	鉄鋼・金属
栃木化学工業	兵庫県	鉄鋼・金属
日本金属チタニウム精錬	東京都	鉄鋼・金属

次ページへ続く

扶桑軽合金	東京都	鉄鋼・金属
矢作製鉄	愛知県	鉄鋼・金属
大阪製鋼	大阪府	鉄鋼・金属
呉造船所	東京都	造船・造機
佐世保船舶工業	東京都	造船・造機
富士重工工業	東京都	造船・造機
東急車輛製造	神奈川県	造船・造機
日本輸送機	京都府	造船・造機
自動車車体物	神奈川県	造船・造機
帝國自動車工業	神奈川県	造船・造機
関東自動車工業	神奈川県	造船・造機
日本ギヤ工業	東京都	造船・造機
自動車部品製造	神奈川県	造船・造機
東京ラヂエーター製造	神奈川県	造船・造機
東洋ラジエーター	東京都	造船・造機
自動車機器	東京都	造船・造機
山口自動車工場	東京都	造船・造機
民生ライゼール工業	埼玉県	造船・造機
浦賢玉島ライゼール工業	東京都	造船・造機
萱場工業	東京都	造船・造機
本田技工工業	東京都	造船・造機
川崎航空機工業	兵庫県	造船・造機
新立川航空機	東京都	造船・造機
日本航空整備	東京都	造船・造機
富士精密工業	東京都	造船・造機
金野精密機製造	愛知県	造船・造機
金城富士産業	東京都	造船・造機
岩手富士産業	東京都	造船・造機
園地製作所	東京都	造船・造機
品川製作所	東京都	造船・造機
金門製作所	東京都	造船・造機

桜田機械工業	東京都	造船・造機
瀬河橋梁製作所	東京都	造船・造機
松尾橋梁	大阪府	造船・造機
品川精機	石川県	造船・造機
石川衛機製造所	石川県	造船・造機
東京製作所	石川県	造船・造機
帝國ビスタソング	東京都	造船・造機
安立電気	東京都	造船・造機
タツタ電線	大阪府	造船・造機
興國鋼線索	東京都	造船・造機
岩崎通信機	東京都	造船・造機
早川電機工業	大阪府	造船・造機
東京通信工業	東京都	造船・造機
国際電気	東京都	造船・造機
第一電工	東京都	造船・造機
日本電興	東京都	造船・造機
東京シヤリソング	東京都	造船・造機
フレクス工業	神奈川県	造船・造機
日本蓄電池製造	東京都	造船・造機
オリエント時計	東京都	造船・造機
フミヤ光機	東京都	造船・造機
大阪金属工業	大阪府	造船・造機
リツカエーミンソ	東京都	造船・造機
日本タインフライター	東京都	造船・造機
東京響子製作所	東京都	造船・造機
日本蒸溜工業	東京都	造船・造機
岩田塗装機工業	東京都	造船・造機
日米富士自転車	東京都	造船・造機
日本ババルフ製作	東京都	造船・造機
日本起重機製作所	東京都	造船・造機
日新工業	神奈川県	造船・造機
電業社機械製作所	東京都	造船・造機

東洋火熱工業	東京都	造船・造機
大阪変圧器	大阪府	造船・造機
三協精機	長野県	諸工業
上毛熱糸	群馬県	諸工業
日本製綱	東京都	諸工業
東洋木材防蝕	大阪府	諸工業
日東製紙	東京都	諸工業
三島製紙	東京都	諸工業
大昭和製紙	静岡県	諸工業
福岡製紙	福岡県	諸工業
千代田紙業	東京都	諸工業
巴川製紙所	東京都	諸工業
高千穂製紙	福岡県	諸工業
日本製紙	東京都	諸工業
中越パルプ工業	東京都	諸工業
大王製紙	愛媛県	諸工業
特種製紙	静岡県	諸工業
日新製紙	東京都	諸工業
摂津板紙	兵庫県	諸工業
光村原色版印刷所	東京都	諸工業
大日本セロファン	大阪府	諸工業
東京セロファン紙	東京都	諸工業
西日本パルプ	高知県	諸工業
中越印刷製紙	富山県	諸工業
三善製紙	石川県	諸工業
深川製紙	佐賀県	諸工業
東洋フラスアイバー	東京都	諸工業
日本フラスアイバー	東京都	諸工業
秩父セメント	東京都	諸工業
三菱セメント	東京都	諸工業
日東タイヤ	東京都	諸工業

興国化学工業	本社所在地	業種
共同印刷	東京都	諸工業
明治製菓	東京都	諸工業
河合楽器製作所	静岡県	諸工業
日本金属建物	東京都	諸工業
日本国土開発	大阪府	諸工業
日本製箔	大阪府	諸工業
堺化学工業	大阪府	諸工業
大同酸素	大阪府	諸工業
大阪酸素工業	大阪府	諸工業
東邦アセチレン	東京都	諸工業
日本化学産業	東京都	諸工業
日本パーカライズンク	東京都	諸工業
川崎化成工業	神奈川県	諸工業
東洋化学	神奈川県	諸工業
東京化成	東京都	諸工業
フラス・テク	東京都	諸工業
旭有機材工業	宮城県	諸工業
共和レザー	東京都	諸工業
富山化学工業	富山県	諸工業
科研化学	東京都	諸工業
日本フレッツ・パソク	大阪府	諸工業
森下仁丹	大阪府	諸工業
東亜ペイント	大阪府	諸工業
中国塗料	広島県	諸工業
東京イソキ	東京都	諸工業
ライオンペン工業	東京都	諸工業
フタバ石油	東京都	諸工業
アリヂェストンタイヤ	東京都	諸工業
長浜ゴム工業	滋賀県	諸工業
大成ゴム工業	東京都	諸工業
相模ゴム工業	神奈川県	諸工業

日本無機繊維工業	本社所在地	業種
有沢製作所	東京都	諸工業
保谷硝子	新潟県	諸工業
東海高熱工業	東京都	諸工業
東京窯業	東京都	諸工業
伊奈製陶	愛知県	諸工業
帝國ビューム管	東京都*	諸工業
羽田ビューム管	東京都	諸工業
東洋カーボン	東京都	諸工業
旭コンクリート工業	東京都	諸工業
日本コンクリート工業	東京都	諸工業
尼崎製鉄	大阪府	諸工業
愛知製鋼	愛知県	諸工業
大和工業	兵庫県	諸工業
日伸製鋼	兵庫県	諸工業
日立金属工業	東京都	諸工業
関東特殊製鋼	神奈川県	諸工業
中央電気工業	新潟県	諸工業
川口金属工業	埼玉県	諸工業
日本鑄造	東京都	諸工業
鈴木金属工業	東京都	諸工業
昭和アルミニウム	大阪府	諸工業
花島電線	東京都	諸工業
京三電線	東京都	諸工業
宮地鉄工所	東京都	諸工業
瀧上工業	東京都	諸工業
日本鉄塔工業	東京都	諸工業
日本金網	東京都	諸工業
不二サツジ工業	神奈川県	諸工業
安藤鉄工所	東京都	諸工業
富士発動機	静岡県	諸工業

日本気化器製作所	本社所在地	業種
津上製作所	東京都	諸工業
小島鉄工所	東京都	諸工業
天田製作所	群馬県	諸工業
住倉工業	東京都	諸工業
昌運工作所	大阪府	諸工業
豊和産業	愛知県	諸工業
津田駒工業	石川県	諸工業
遠州製作	静岡県	諸工業
日本スピンダル製造	兵庫県	諸工業
日合重工	東京都	諸工業
日本起重機製作所	東京都	諸工業
井岡農機	愛媛県	諸工業
旭産業	埼玉県	諸工業
丸山製作所	東京都	諸工業
英立農機	東京都	諸工業
早川鉄工	東京都	諸工業
富岡機械製作所	東京都	諸工業
千代田化工建設	東京都	諸工業
日本オルカノ商会	東京都	諸工業
栗田工業	大阪府	諸工業
三興製作所	神奈川県	諸工業
大同工業	石川県	諸工業
東洋運輸機	大阪府	諸工業
日本機械計装	東京都	諸工業
甲陽建設工業	東京都	諸工業
日本フシヨナル金線登録機	東京都	諸工業
天野特殊機械	神奈川県	諸工業
中須製作所	東京都	諸工業
東京重機工業	東京都	諸工業
田尻機械工業	東京都	諸工業
日本ミネチエアベアリンク	埼玉県	諸工業

社名	本社所在地	業種
オリゾン電気	東京都	諸工業
中川電機	大阪府	諸工業
三桜工業	東京都	諸工業
佐々木電線	東京都	諸工業
日立電機製作所	東京都	諸工業
日本通信工業	神奈川県	諸工業
電気興業	東京都	諸工業
東邦産研電気	埼玉県	諸工業
東北金属工業	宮城県	諸工業
日特金属工業	東京都	諸工業
黒田扶輪製作所	東京都	諸工業
菱興電機産業	東京都	諸工業
東京電気化学工業	東京都	諸工業
帝國通信工業	神奈川県	諸工業
ミツシ製作所	東京都	諸工業
不二家電機	東京都	諸工業
片岡電気	東京都	諸工業
池上通信機	東京都	諸工業
東京コスモス電機	東京都	諸工業
パイオニア	東京都	諸工業
スター	東京都	諸工業
クラウン	東京都	諸工業
トリオ	東京都	諸工業
日本ビクター	神奈川県	諸工業
日興電機工業	東京都	諸工業
新電元工業	東京都	諸工業
山武ハネウエル	東京都	諸工業
安藤電気	東京都	諸工業
スタンレー電気	東京都	諸工業
岩崎電気	東京都	諸工業

社名	本社所在地	業種
日新電機	京都府	諸工業
東洋乾電池	東京都	諸工業
国産電機	静岡県	諸工業
森電機	東京都	諸工業
東海理化電機製作所	東京都	諸工業
日本コンテック工業	京都府	諸工業
日本タングステン	福岡県	諸工業
ワノン機械	愛知県	諸工業
新田国工業	東京都	諸工業
陽産業	東京都	諸工業
日本オイルツール工業	東京都	諸工業
小糸電機	静岡県	諸工業
市川製作所	東京都	諸工業
三回工業	東京都	諸工業
日黒製作所	東京都	諸工業
ヤマハ発動機	静岡県	諸工業
新家工業	大阪府	諸工業
丸石自動車	東京都	諸工業
愛知時計電機	愛知県	諸工業
オーハル機器工業	東京都	諸工業
理研計器	東京都	諸工業
ヤシカ	東京都	諸工業
藤井製作所	岡山県	諸工業
日本管楽器	東京都	諸工業
コバル光機製作所	東京都	諸工業
セーラー万年筆	東京都	諸工業
サンクエーン工業	東京都	諸工業
岡村製作所	神奈川県	諸工業
ハイロット万年筆	東京都	諸工業
天晟電気工業	東京都	諸工業
菱備製作所	広島県	諸工業
東都水産	東京都	商業

社名	本社所在地	業種
鐵理	大阪府	商業
東急不動産	東京都	商業
乾倉庫	東京都	商業
東京中央倉庫	東京都	商業
東亜港務工業	東京都	商業
東邦物産	東京都	商業
日本トレーディング	東京都	商業
市田	東京都	商業
安宅産業	大阪府	商業
東京いすゞ自動車	東京都	商業
東京菱和自動車	東京都	商業
朝日物産	東京都	商業
東京産業	東京都	商業
湯浅金物	東京都	商業
神鋼商事	大阪府	商業
東京トヨタ自動車	東京都	商業
東洋端子	東京都	商業
三菱石油	東京都	商業
浅野物産	東京都	商業
永和商事	東京都	商業
相丘貿易	東京都	商業
大洋	東京都	商業
新興産業	大阪府	商業
西華産業	福岡県	商業
中央通商	東京都	商業
松屋	東京都	商業
伊勢丹	東京都	商業
野沢屋	神奈川県	商業
十合	大阪府	商業
丸栄	愛知県	商業
丸興	東京都	商業
帝国ホテル	東京都	商業

次ページへ続く

社名	本社所在地	業種
アムハバサターホテル	東京都	商業
富士観光	東京都	商業
ラジオ東京	東京都	商業
大洋物産	東京都	商業
金商	東京都	商業
トヨタ自動車販売	愛知県	商業
東京日産自動車販売	東京都	商業
片倉肥料	東京都	商業
樫山	大阪府	商業
伊藤忠自動車	東京都	商業
静岡銀行	静岡県	銀行・証券
北陸銀行	富山県	銀行・証券
太陽火災海上保険	東京都	銀行・証券
富士火災海上保険	大阪府	銀行・証券
横浜銀行	神奈川県	銀行・証券
日本信用販売	東京都	銀行・証券
大和証券	東京都	銀行・証券
山一証券	東京都	銀行・証券
日興証券	東京都	銀行・証券
野村証券	東京都	銀行・証券
国際航業	東京都	不動産

社名	本社所在地	業種
朝日土地興業	東京都	不動産
丸運	東京都	運輸・倉庫
丸全昭和運輸	東京都	運輸・倉庫
四日市倉庫	三重県	運輸・倉庫
浅上航運倉庫	東京都	運輸・倉庫
日新海運	東京都	運輸・倉庫
玉井商船	兵庫県	運輸・倉庫
共栄タンカー	兵庫県	運輸・倉庫
新潟臨港開発	新潟県	運輸・倉庫
新京城電鉄	千葉県	運輸・倉庫
駿豆鉄道	静岡県	運輸・倉庫
日本航空	東京都	運輸・倉庫
日本ヘリコプター輸送	東京都	運輸・倉庫
大洋海運	兵庫県	運輸・倉庫
国際電信電話	東京都	通信・放送
日本テレビ放送網	東京都	通信・放送
吉本興業	大阪府	興業
キクラ興業	東京都	興業
日本野球連盟	東京都	興業
第一ホテル	東京都	サービス
東映化学工業	東京都	サービス
新日本海運	東京都	取扱銘柄
不二越鉄業	富山県	取扱銘柄
佐世快船組工業	東京都	取扱銘柄
横浜造船車輛	神奈川県	取扱銘柄
オオタ自動車工業	東京都	取扱銘柄
津上製作所	東京都	取扱銘柄
高砂鉄工	東京都	取扱銘柄
尼崎製鋼所	兵庫県	取扱銘柄
東洋鐵維	東京都	取扱銘柄
渡辺製菓	東京都	取扱銘柄

社名	本社所在地	業種
八洲化学	東京都	取扱銘柄
岩手窯業鉱山	東京都	取扱銘柄
日新耐火工業	東京都	取扱銘柄
明光商事	東京都	取扱銘柄
東洋航空工業	神奈川県	取扱銘柄
塩水港精糖	東京都	取扱銘柄
日本製鋼	東京都	取扱銘柄
台湾銀行	東京都*	取扱銘柄
朝鮮銀行	東京都*	取扱銘柄
三井本社	東京都*	取扱銘柄
昭和飛行機工業	東京都	取扱銘柄
立飛企業	東京都	取扱銘柄
旧三菱重工業	東京都*	取扱銘柄
日本建鉄	東京都	取扱銘柄
国際航空	東京都	取扱銘柄
川南工業	東京都	取扱銘柄
旧正金銀行	東京都*	取扱銘柄

(注) 1. *印は清算事務所所在地

2. 業種区分は、原則として原資料の記述を採用したが、一部不明な銘柄については補足した。
3. 「取扱銘柄」は、店頭取扱銘柄であり、下記の「店頭売買承認会社一覧表(昭和30年10月10日現在)」に掲載されているものである。

(出所)

東京証券業協会「店頭売買承認会社一覧表(昭和30年10月10日現在)」(小林和子監修『日本証券史資料 戦後編』第9巻、日本証券経済研究所、120～127頁、所収)を元にして、1955年10月以降の承認銘柄を同協会「証券業報」および日本証券業協会「証券業報(各号)」から抽出し、追加した。